

# 健康医療部

大阪維新 政調会 配席表 【健康医療部】 平成29年2月3日(金) 第1委員会室

出入口

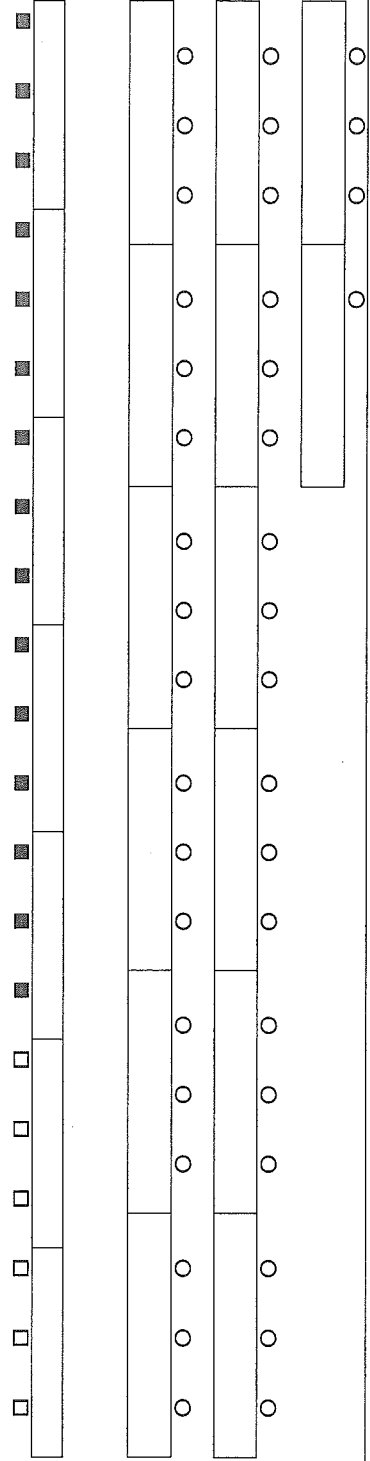
出入口

TV  
モニター  
操作盤

事務局

マイク  
操作

□	山形	環境衛生課長
□	齋藤	食の安全推進課長
□	寒川	業務課長
□	北邨	保健医療室 地域保健課長
□	田中	保健医療室 健康づくり課長
□	柴田	保健医療室 医療対策課長
□	中原	保健医療室 保健医療企画課長
□	森脇	保健医療室副理事
□	秦	保健医療室長
□	西野	健康医療総務課長
□	中村	健康医療部副理事
□	三枝	健康医療部副理事
□	片山	健康医療部次長
□	福島	医療監
□	上家	健康医療部長



## 平成29年度当初予算案主要事業の概要

(健康医療部)

上段 平成29年度財務部長内示額  
 中段 平成29年度知事復活要求額  
 下段 平成28年度当初予算額

事業名	29既内示額 29復活要求額 (28当初額)	摘 要
<p>1. 医療システムの充実            (1) 救急・災害医療体制の充実に努めます</p> <p>&lt;三次救急医療関連&gt;            ① 救命救急センター体制整備事業費</p> <p>&lt;二次救急医療関連&gt;            ② 地域医療介護総合確保基金事業費(救急医療事業)            ・救急搬送患者受入促進事業</p> <p>・救急搬送・受入体制強化事業</p> <p>&lt;小児救急医療関連&gt;            ③ 地域医療介護総合確保基金事業費(救急医療事業)            ・小児救急医療体制整備事業</p>	<p>5億4,693万円            —            (5億4,889万円)</p> <p>5億9,068万円            —            (6億200万円)</p> <p>4,484万円            —            (4,644万円)</p> <p>2億2,069万円            —            (2億1,438万円)</p>	<p>○救命救急センター運営補助事業            生命の危機を伴う重篤な救急患者に対する医療を担う救命救急センターのうち4か所に対する運営補助。</p> <p>「傷病者の搬送及び受入れの実施基準」の検証や、受入困難事案患者の受入れに協力する医療機関に対し、経費の一部を補助。</p> <p>救急搬送・受入データ等に基づき、救急隊の現場活動状況や医療機関の受入状況を集計・分析するORION(大阪府救急搬送・情報収集・集計分析システム)の改修を実施。</p> <p>○小児救急医療支援事業            市町村が行う地域ブロック単位での輪番制による小児救急医療体制運営事業に対し補助。</p> <p>○小児救急電話相談事業            夜間の子どもの急病時に保護者の不安を解消するため、小児科医の支援体制のもと、看護師による夜間電話相談を実施。</p>

<p>&lt;精神科救急医療関連&gt;</p>	<p>3億5,796万円 － (3億6,794万円)</p>	<p>休日・夜間等において精神科疾患又は症状の急発・急変に対応するため、精神保健福祉士等の専門相談員が助言や精神科救急医療情報センターへの紹介などを行う医療相談体制を確保。また、緊急措置診察の実施や入院受入医療機関の確保等、精神・身体合併症も含めた精神科救急医療体制を整備。</p>
<p>&lt;救急医療全般&gt;</p>	<p>3億202万円 － (2億9,630万円)</p>	<p>救急医療機関等に関する情報を集約し、府民にわかりやすく提供するとともに、より円滑かつ適切な救急患者の搬送及び受入れをめざし、消防・医療関係者間の情報ネットワークの根幹となるシステムを整備運営。</p> <p>また、三次救急医療機関間のネットワークを活用し、受入困難事案に対応。</p>
<p>⑥ ドクターヘリ運営費負担金（関西広域連合負担金の一部）</p>	<p>〔 7,443万円 － (5,914万円) 〕</p>	<p>平成25年4月に大阪府ドクターヘリを移管した関西広域連合に対し、運営費等の一部を負担。（政策企画部で計上）</p>
<p>&lt;災害医療関連&gt;</p>	<p>2億5,788万円 － (3億4,359万円)</p>	<p>○大阪DMAT整備事業 府内の災害拠点病院の医師、看護師等に対し、実際の災害現場における活動を踏まえた研修を実施。</p> <p>○救急医療施設耐震整備事業 府内二次救急告示病院の耐震化整備を促進。</p> <p>○NBC災害・テロ対策設備整備事業 放射性物質、化学剤、生物剤による災害に備え、災害拠点病院が行う防護服や除染設備等の整備を支援。</p>
<p>⑦ 災害時医療体制整備事業費</p>		

<p>⑧ 【新】大規模地震時医療活動訓練等事業費</p>	<p>2,000万円 － (－)</p>	<p>南海トラフ地震及び上町断層地震を想定した大規模地震時医療活動に係る組織体制の機能と実効性に関する検証を行うとともに、防災関係機関と相互の連携強化の円滑化を図るため、実動訓練を実施。</p>
<p>(2) 周産期医療体制の充実に努めます</p> <p>① 周産期医療体制整備事業費</p> <p>② 地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業） ・産科小児科担当医等手当導入促進事業費</p>	<p>11億4,621万円 － (11億5,140万円)</p> <p>1億2,619万円 － (1億1,900万円)</p>	<p>○周産期母子医療センター運営事業 安心して子どもを産み育てることが出来る環境づくりの一環として、高度専門的な周産期医療を効果的に提供する周産期母子医療センターの運営に対し補助。 ・総合周産期母子医療センター5施設 ・地域周産期母子医療センター17施設</p> <p>○産婦人科救急搬送体制確保事業 かかりつけ医をもたない未受診妊婦等産婦人科の救急搬送を休日・夜間等に受け入れる医療機関を当番制により確保。</p> <p>○周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業 緊急搬送が必要な府内のハイリスク妊婦の搬送先調整を担う専任医師をコーディネーターとして府立母子保健総合医療センターに配置し、緊急搬送を円滑化。</p> <p>○周産期緊急医療体制整備事業 危険な状態にある妊産婦や新生児を専門医療機関へ緊急に搬送し、適切な医療が受けられる体制を確保。</p> <p>母子保健医療体制を支える医師等を確保するため、分娩手当等を支給する医療機関に対し補助。</p>

<p>(3) 在宅医療体制の整備を推進します</p> <p>① 地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業） ・在宅医療情報基盤整備事業費  ・在宅医療推進事業費</p> <p>② 地域医療介護総合確保基金事業費（歯科保健事業） ・在宅歯科医療連携体制推進事業</p> <p>③ 地域医療介護総合確保基金事業費（看護事業） ・訪問看護推進事業</p>	<p>3億1,242万円 － (3億1,242万円)</p> <p>2億6,730万円 － (3億3,504万円)</p> <p>6,763万円 － (6,763万円)</p> <p>1億1,658万円 － (1億1,850万円)</p>	<p>在宅医療の多職種情報共有システムや病院・診療所間の医療情報提供システム導入経費の一部を補助。</p> <p>○在宅医療推進事業 在宅医の確保を図る人材の配置経費を補助するとともに、その人材の質の確保を図る取組みを実施。</p> <p>○在宅医療の普及促進事業 患者や家族へ適切な情報提供ができるよう、医療従事者向けに在宅医療の理解を深める研修を実施。</p> <p>○在宅医療移行支援事業 医療機関間の連携等を推進し、在宅療養患者の病状変化時の受入れ体制の確保に努める医療機関に対し、経費の一部を補助するとともに、退院支援等に取り組む看護師等への研修を実施。</p> <p>効果的な在宅歯科医療サービスを提供するために、地域における在宅医療分野での歯科との多職種連携体制の構築を推進。</p> <p>○訪問看護ネットワーク事業 医療ニーズが高い患者等の増加に対し、24時間365日対応等の訪問看護サービスの供給体制を整備するため、訪問看護ステーションが機能強化や規模拡大を図るための各種事業に対し補助。</p> <p>○訪問看護師確保定着支援事業 訪問看護の安定的な供給に向けて、訪問看護師の人材確保、資質向上、定着支援を図るため、各種研修等の事業を実施する大阪府訪問看護ステーション協会等に委託又は補助。</p>
--	---	--

<p>④ 【新】地域医療介護総合確保基金事業費（薬務対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬局の在宅医療推進事業</li> </ul>	<p>518万円 — (—)</p>	<p>薬局の在宅医療への参画を推進するため、薬局・薬剤師への訪問薬剤管理に係る研修を実施する大阪府薬剤師会に対し補助。</p>
<p>(4) 医師・看護師確保対策等を推進します</p> <p>① 地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療支援センター運営事業費</li> <li>・女性医師等就労環境改善事業費</li> <li>・地域医療確保修学資金等貸与事業費</li> </ul> <p>② 地域医療介護総合確保基金事業費（看護事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院内保育所運営費補助事業</li> <li>・看護師等養成所施設整備事業</li> <li>・看護師等養成所運営費補助事業</li> <li>・看護師等人材確保促進事業（ナースセンター事業）</li> </ul>	<p>5,278万円 — (5,277万円)</p> <p>1億2,406万円 — (1億1,461万円)</p> <p>7,170万円 — (5,610万円)</p> <p>4億5,921万円 — (4億3,752万円)</p> <p>2億9,001万円 — (2億8,734万円)</p> <p>11億1,852万円 — (10億2,043万円)</p> <p>3,643万円 — (3,600万円)</p>	<p>地域や診療科間のバランスのとれた医師確保を推進するため、地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援する地域医療支援センター（大阪府医療人キャリアセンター）を運営。</p> <p>女性医師等の離職防止と定着を図るため、勤務環境の改善や復職支援への取組みを実施する二次救急告示医療機関及び総合・地域周産期母子医療センター等に対し補助。</p> <p>医師の確保が非常に困難な状況となっている周産期医療・救急医療等の分野で勤務する医師を確保するため、これらの分野を志望する大学生に対し修学資金等を貸与。</p> <p>看護職員等の定着促進及び離職防止を図るため、病院内保育所を設置する病院等に対し補助。</p> <p>看護師等養成所における教育内容の充実を図り、看護サービスの向上と看護職員の定着対策を推進するため、養成所の施設整備に対し補助。</p> <p>看護師等養成所における教育内容の充実を図り、看護サービスの向上と看護職員の定着対策を推進するため、養成所の運営経費に対し補助。</p> <p>府内の看護職員不足の解消を図るため、未就業看護職員の無料職業紹介や講習会等を大阪府看護協会に委託して実施。</p>

<p>③ 看護師等修学資金貸与事業費</p>	<p>6,102万円 — (1億1,785万円)</p>	<p>看護職員の確保及び病院規模・診療科目間の偏在化の解消を図るため、府内の養成施設に在学する学生に対し、修学資金を貸与。</p>
<p>(5) 保健医療基盤の整備を推進します</p> <p>① 保健医療計画推進事業費</p> <p>② 地域医療介護総合確保基金事業費（医事事業） ・病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業</p> <p>③ 医療安全支援センター運営事業費</p> <p>④ 医療機関情報システム運営事業費</p>	<p>2,867万円 — (3,851万円)</p> <p>17億2,685万円 — (17億2,685万円)</p> <p>331万円 — (333万円)</p> <p>4,249万円 — (4,249万円)</p>	<p>「第7次保健医療計画」の策定に向け、各医療圏に設置した大阪府保健医療協議会等で協議・検討を実施。</p> <p>地域医療構想を踏まえ、病床の機能分化を推進するため、病床の転換に対する支援を実施。</p> <p>○医療相談窓口整備事業 保健所内に医療相談窓口を整備するとともに、医療関係者・市民団体・行政等が情報交換を行い、地域において府民が気軽に医療に関する相談や助言を受けられる体制を整備。</p> <p>○外国人医療相談事業 外国人のための医療専門の相談体制を整備するため、電話相談等を実施しているNPOに対し補助。</p> <p>○医療安全対策指導者育成研修事業 近年、医療事故が多発していることを踏まえ、府民が安心して医療機関を受診できるよう、医療機関における安全対策推進の中心となる指導者の育成を図るための研修を実施し、医療安全体制を向上。</p> <p>府内の全医療機関（病院・診療所・歯科診療所・助産所）の医療機能に関する情報を府民にわかりやすく提供するため、医療機関情報システムを運営。</p>



<p>2. 健康づくりと疾病対策 (1) 非感染性疾患（NCD） 対策を推進します</p>		
<p>① 健康寿命延伸プロジェクト事業費</p>	<p>4,529万円 － (3,703万円)</p>	<p>○市町村健康づくり推進事業 府民の主体的な健康づくりを支援するため、健康づくりを行った者に特典を付与する「健康マイレージ事業」を導入する市町村に対し、事業立ち上げ経費及び拡充に要する経費の一部を補助。</p> <p>○職域の健康づくり推進事業 健康経営や職場の健康管理などに関する健康セミナーを開催するとともに、従業員の健康づくりにつながる優れた取組みを表彰する「健康づくりアワード」を実施。 また、モデル職場に健康サポートチームを派遣し、業種や働き方に応じた健康づくりを支援することで、取組モデルを構築するとともに普及啓発を実施。</p> <p>○がん予防普及啓発事業（がん対策基金） 「大阪府がん対策基金」を活用し、府民向けセミナーの開催や啓発資材の作成など、関係機関と協力して、がん予防のための普及啓発キャンペーンを展開。</p>
<p>② 健康増進事業費</p>	<p>2億9,476万円 － (3億3,142万円)</p>	<p>○健康増進事業 市町村が実施する健康増進事業に要する経費について補助。</p> <p>○地域職域連携推進事業 「第2次大阪府健康増進計画」に基づく健康づくりを推進するため、地域保健と職域保健の連携体制の整備を行うとともに、行政・医療保険者等の関係機関による「地域職域連携推進協議会」を運営。</p>
<p>③ 健康・栄養対策費</p>	<p>1,175万円 － (1,284万円)</p>	<p>○食育推進プロジェクト事業 「第2次大阪府食育推進計画」に基づく食育を推進するため、食育推進プログラムの普及・充実や学校と家庭、地域・外食産業等が連携した食育の取組みの推進、外食産業や流通産業等と協働した食環境づくりを実施。</p>

④ 口腔保健対策費	1,163万円 － (1,771万円)	「大阪府歯科口腔保健計画」を推進するため、府内における歯科保健の状況調査や評価、普及啓発事業や研修事業を実施するとともに、庁内に設置した口腔保健支援センターにおいて、市町村支援等を実施。
⑤ たばこ対策推進事業費	108万円 － (108万円)	受動喫煙防止対策を推進するため、公共施設等における状況調査や評価、啓発事業を実施するとともに、未成年者の喫煙防止対策として、学校における喫煙防止教育支援事業等を実施。
⑥ 大阪がん循環器病予防センター事業費	1億7,004万円 － (3億3,711万円)	<p>○がん検診精度管理事業 市町村のがん検診事業を分析・評価のうえ、課題を明確化するとともに、改善方策等について指導・助言を行う「精度管理センター」を設置・運営。</p> <p>○循環器病疾患予防研究事業 循環器病疾患の予防のため、健診によるデータ集積、健康づくりノウハウの開発、医療費・特定健診等のデータ分析を実施。</p>
⑦ がん対策推進事業費	4,541万円 － (6,791万円)	<p>「大阪府がん対策推進条例」及び「第二期大阪府がん対策推進計画」に基づき、がん検診・医療の充実等、がん対策を総合的に推進。</p> <p>○がん対策推進委員会の運営 がん対策の推進に関する基本的かつ総合的な政策及び重要事項の審議及び計画に基づく事業の実施状況の検討を行うため、大阪府がん対策推進委員会及び各専門部会を運営。</p>

<p>⑧ がん診療連携拠点病院機能強化事業費</p> <p>⑨ がん対策基金事業費</p> <p>⑩ 地域医療介護総合確保基金事業費（がん対策事業） ・がん医療提供体制等充実強化事業  ・緩和医療普及促進等事業</p> <p>⑪ 肝炎医療費援助事業費</p>	<p>1億3,838万円 － (1億4,017万円)</p> <p>1,538万円 － (1,358万円)</p> <p>2億2,400万円 － (2億2,400万円)</p> <p>1,895万円 － (2,435万円)</p> <p>10億2,665万円 － (17億5,924万円)</p>	<p>○組織型検診体制推進事業 がん検診の精度向上を図るため、府内市町村のがん検診の情報を集約するとともに、分析情報を検証し、市町村へ提供。</p> <p>○肝疾患診療体制整備事業 「肝疾患診療連携拠点病院」において、患者・家族及び地域の医療機関等に対し肝疾患にかかる情報提供・相談支援を実施するとともに、医療従事者を対象とした研修を実施。</p> <p>地域におけるがん医療の水準を向上するため、「がん診療連携拠点病院」を整備するとともに、がん診療連携拠点病院によるがんに関する普及啓発や情報提供、患者への相談支援、医療機関相互の診療連携及び緩和ケア等に関する研修会等の実施に対し補助。</p> <p>「大阪府がん対策基金」を活用し、がんについての正しい知識の普及啓発や公立中学校におけるがんの予防につながる学習活動など、がん対策の推進に資する事業を実施。</p> <p>がん医療提供体制の充実強化を図るため、がん診療拠点病院が行う設備整備等を支援。</p> <p>がん医療提供体制の充実強化を図るため、緩和医療の普及啓発活動、緩和医療研修を支援。</p> <p>B型及びC型肝炎患者であって、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療を必要とする肝炎患者が治療を受けられるよう医療費を助成。</p>
---	--	--

<p>⑫ 肝炎ウイルス検査事業費</p>	<p>5,921万円 － (7,257万円)</p>	<p>国の肝炎ウイルス検査事業として府内医療機関における無料の肝炎検査体制を整備。</p>
<p>(2) 母子の命と健康を守り、支えます</p> <p>① 不妊対策事業費</p> <p>② 児童虐待発生予防対策事業費</p>	<p>7億9,602万円 － (7億1,853万円)</p> <p>1,007万円 － (600万円)</p>	<p>○不妊治療費助成事業 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額となる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成。</p> <p>○不妊総合対策事業 不妊等に悩む夫婦等に対する専門的な相談及び情報提供を行う体制を整備し、不妊に悩む人々の身体的、精神的負担の軽減と出産を支援。</p> <p>○児童虐待の未然防止のための妊婦・出産対策事業 望まない妊娠等、妊娠に悩む人を対象とした電話やメールによる相談窓口「にんしんSOS」を運営し、必要な情報提供や継続的な支援につなげる取組みを実施。</p> <p>○児童虐待防止医療ネットワーク事業 医療機関における児童虐待の発生予防・早期発見の対応能力の強化を図るため、地域の医療機関が情報交換できる連絡会や研修会等を開催。</p>
<p>(3) 疾患を持つ方々の治療やQOLの向上を応援します</p> <p>① 難病対策費</p>	<p>119億1,691万円 － (122億2,875万円)</p>	<p>○指定難病等医療費援助事業 発病の機構が明らかでなく治療方法が確立していない希少な病気であって、長期の療養を要する難病のうち、厚生労働大臣が指定する指定難病について、その治療費の一部を公費で助成。</p>

<p>② 障がい者歯科診療体制整備事業費</p> <p>③ ハンセン病療養所入所者等支援事業費</p> <p>④ 自殺対策強化事業費</p>	<p>4,404万円 － (4,446万円)</p> <p>1,894万円 － (1,916万円)</p> <p>6,439万円 － (6,710万円)</p>	<p>○障がい者歯科診療施設運営費補助事業 障がい者歯科診療を行う医療機関に対して人件費を補助。</p> <p>○障がい者歯科診療センター運営事業 障がい者の拠点施設として障がい者歯科診療センターを大阪市とともに運営。</p> <p>○ハンセン病療養所入所者社会復帰等支援事業 ハンセン病回復者の社会復帰及び在宅の回復者やその家族支援のため、回復者や家族等への社会生活支援を行うコーディネーターの設置及びハンセン病療養所入所者の里帰り等を実施。また、ハンセン病回復者等に対する偏見や差別の解消のための啓発を実施。</p> <p>大きな社会問題となっている自殺を防止し、社会の健全な発展を図るため、相談窓口の整備、人材育成、市町村等への技術支援を通じて、地域における自殺対策の総合的な体制を整備。</p>
<p>(4) 感染症対策を推進します</p> <p>① 新型インフルエンザ対策費</p> <p>② 感染症予防対策費</p>	<p>8億6,919万円 － (9億5,351万円)</p> <p>1億1,576万円 － (1億6,914万円)</p>	<p>新型インフルエンザの入院患者を受け入れる医療機関に対する支援、抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄、医療従事者への研修等を実施。</p> <p>また、新型インフルエンザ等の発生時に、住民に先行して実施する予防接種（特定接種）の対象となる事業者の登録等を実施。</p> <p>感染症に迅速かつ的確に対応するため、感染拡大防止、医療体制の確保、人材養成・知識の普及など、総合的な感染症対策を推進。</p>

<p>③ エイズ予防対策費</p> <p>④ 結核対策関連事業費</p> <p>⑤ 先天性風しん症候群対策事業費</p>	<p>3,751万円 － (3,866万円)</p> <p>2億1,545万円 (* (地独) 大阪健康安全基盤研究所運営費交付金への振替額: 36.2万円) － (2億1,491万円)</p> <p>3,056万円 － (3,258万円)</p>	<p>エイズに関する正しい知識の普及啓発、相談指導・検査体制の充実など、総合的なエイズ対策を推進。</p> <p>結核患者の早期発見、まん延防止のため、感染症法に基づく定期健康診断や患者管理検診、接触者に対する健診等を実施するとともに、結核に関する正しい知識の普及啓発、結核予防従事者に対する研修事業及び結核患者に対する医療費公費負担などを実施。</p> <p>先天性風しん症候群を予防するため、風しんワクチンの接種が必要である者を抽出するための抗体検査や市町村が実施する風しんワクチン接種の補助、情報提供等を実施。</p>
<p>3. 薬物対策、食の安全安心及び生活衛生の確保を推進します</p> <p>① 麻薬等取締・乱用防止対策事業費</p> <p>② 西成地域における薬物対策 ・西成薬物対策啓発事業費</p>	<p>748万円 (* (地独) 大阪健康安全基盤研究所運営費交付金への振替額: 60万円) － (808万円)</p> <p>139万円 － (139万円)</p>	<p>○覚せい剤等乱用防止対策事業 薬物乱用防止のための戦略に基づき、薬物乱用防止指導員や各関係機関、ボランティア団体等と協力して、麻薬・覚せい剤乱用防止府民運動等を展開。</p> <p>薬物乱用防止の啓発について、薬物を許さない街の実現に向け、大阪府、大阪市、警察、地域住民が協力し、ポスターなど啓発資材の作成等の取組みを実施。</p>

<p>・薬物依存症者等ケア強化事業費</p>	<p>478万円 － (511万円)</p>	<p>薬物依存症者等の患者ケアについて、大阪府と大阪市が協働し、当事者・家族に対する専門的なケアの強化、医療機関を含む関係機関職員への専門研修、社会復帰支援の強化等の取組みを実施。</p>
<p>③ 危険ドラッグ対策事業費</p>	<p>136万円 (* (地独) 大阪健康安全基盤研究所運営費交付金の振替額：2,937万円) － (3,127万円)</p>	<p>「大阪府薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、知事指定薬物を迅速に指定するため、分析機器の整備等、検査体制を強化。</p>
<p>④ かかりつけ薬局機能強化推進事業費</p>	<p>500万円 － (500万円)</p>	<p>平成27年10月に国が策定した「患者のための薬局ビジョン」の実現に向けて、多剤・重複投薬の防止や多職種連携による在宅医療の推進等かかりつけ薬局の機能強化の取組みを実施。</p>
<p>⑤ 後発医薬品安心使用促進事業費</p>	<p>104万円 － (217万円)</p>	<p>府民及び府内の医療関係者が後発医薬品を安心して使用するための取組みを実施し、後発医薬品の使用を促進。</p>
<p>⑥ 食の安全安心推進事業費</p>	<p>957万円 － (1,413万円)</p>	<p>「大阪府食の安全安心推進条例」の基本理念に基づき、府民の健康保護のために、危機管理対策の強化、食品衛生に関する知識の普及などの施策を実施。</p>
<p>⑦ 食肉衛生検査所運営費</p>	<p>2,032万円 － (2,094万円)</p>	<p>羽曳野食肉衛生検査所において、と畜検査、BSE検査、放射性物質スクリーニング検査及び衛生管理指導を実施。</p>
<p>⑧ 浄化槽等整備促進事業費</p>	<p>4,383万円 － (4,261万円)</p>	<p>○浄化槽整備補助事業 し尿や生活雑排水の適正処理を推進するため、計画的に小型合併処理浄化槽の整備を行う市町村に対し補助。</p>

<p>4. 大阪健康安全基盤研究所にかか る運営費交付金等</p> <p>① 【新】地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所 運営費交付金</p> <p>② 【新】地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所 整備事業費</p>	<p>12億9,513万円 — (—)</p> <p>1,591万円 — (—)</p>	<p>平成29年4月に、府立公衆衛生研究所と大 阪市立環境科学研究所を統合・地方独立行 政法人化し設立する新研究所において西日 本の中核的な地方衛生研究所に相応しい機 能を備えることができるよう、調査研究、 試験検査、情報収集・解析等の業務に要す る運営費を交付。</p> <p>新研究所の一元化施設の整備に係る基本 計画を策定。</p>																								
<p>5. 大阪府立病院機構にかか る負担金、貸付金等</p> <p>① 大阪府立病院機構運営費 負担金</p> <p>② 大阪府立病院機構建設改 良資金貸付金</p> <p>③ 地方独立行政法人大阪府 立病院機構職員共済公的負 担金</p> <p>④ 地方独立行政法人大阪府 立病院機構移行前地方債 償還費公債管理特別会計 繰出金</p>	<p>82億9,806万円 — (77億2,176万円)</p> <p>22億5,000万円 — (22億5,000万円)</p> <p>18億7,606万円 — (19億3,048万円)</p> <p>7億827万円 — (10億9,748万円)</p>	<p>5病院を運営する地方独立行政法人大阪 府立病院機構（以下「府立病院機構」）に 対し運営費負担金を交付するとともに、建 設改良資金に係る資金を貸与。</p> <p>また、府立病院機構職員に対する基礎年 金拠出金等の給付に要する費用のうち、法 令に基づく部分（公的負担分）を負担。</p> <p>【平成29年度当初予算案額】（単位：千円）</p> <table border="1" data-bbox="848 1361 1470 1675"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29当初</th> <th>H28当初</th> <th>H27当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営費負担金</td> <td>8,298,059</td> <td>7,721,755</td> <td>7,846,023</td> </tr> <tr> <td>  運営費</td> <td>5,372,388</td> <td>5,471,494</td> <td>5,637,449</td> </tr> <tr> <td>  元利償還金等</td> <td>2,925,671</td> <td>2,250,261</td> <td>2,208,574</td> </tr> <tr> <td>貸付金 (建設改良費)</td> <td>2,250,000</td> <td>2,250,000</td> <td>2,250,000</td> </tr> <tr> <td>公的負担金</td> <td>1,876,060</td> <td>1,930,475</td> <td>1,953,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>※公的負担金は、H28当初より運営費負担金から府の直接執行へ振替</p> <p>府立病院機構の病院事業にかかる地方債 を国等に償還するため、元利償還金を一般 会計に一旦収入した後、公債管理特別会計 に繰出。</p>	区分	H29当初	H28当初	H27当初	運営費負担金	8,298,059	7,721,755	7,846,023	運営費	5,372,388	5,471,494	5,637,449	元利償還金等	2,925,671	2,250,261	2,208,574	貸付金 (建設改良費)	2,250,000	2,250,000	2,250,000	公的負担金	1,876,060	1,930,475	1,953,611
区分	H29当初	H28当初	H27当初																							
運営費負担金	8,298,059	7,721,755	7,846,023																							
運営費	5,372,388	5,471,494	5,637,449																							
元利償還金等	2,925,671	2,250,261	2,208,574																							
貸付金 (建設改良費)	2,250,000	2,250,000	2,250,000																							
公的負担金	1,876,060	1,930,475	1,953,611																							



<p>⑤ 大阪府市共同住吉母子医療センター（仮称）整備事業費</p> <p>⑥ 大阪府立呼吸器・アレルギー医療センター整備基本計画策定費</p> <p>⑦ 大阪府立成人病センター整備事業費</p>	<p>27億8,054万円 － (11億4,006万円)</p> <p>478万円 － (390万円)</p> <p>8,959万円 － (281億9,324万円)</p>	<p>大阪市立住吉市民病院と府立急性期・総合医療センターの医療機能統合に係る新棟整備を行うため、施設整備に要する資金を貸付。</p> <p>府立呼吸器・アレルギー医療センターの現地建替整備にかかる基本計画策定に要する費用の一部を負担。</p> <p>府立成人病センターの移転建替えに伴い廃止する現病院の閉鎖経費の一部を負担するとともに、跡地の管理等を実施。</p>
<p>6. その他</p> <p>【新】保健所検査室等整備事業費</p>	<p>2,491万円 － (－)</p>	<p>平成30年4月に八尾市が中核市に移行し、八尾保健所が移管されることに伴い、市が検査業務を円滑に実施できるよう、現保健所に未整備の検査室及び検査機器等を整備。</p>

## 平成 29 年 2 月定例府議会提出予定議案の概要

(健康医療部)

## 1. 事件議決案 (4 件)

	件 名	概 要
1	大阪府看護師等修学資金貸付金に関する債権放棄の件	<p>大阪府看護師等修学資金貸付金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。</p> <p>〔放棄する債権〕 貸付額 15 万 6,000 円のうち、回収不能となった 13 万 6,500 円及び当該貸付金に係る遅延損害金</p>
2	大阪府立救命救急センターの診療料等に関する債権放棄の件	<p>大阪府立救命救急センターの診療料等の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。</p> <p>〔放棄する債権〕 回収不能となった大阪府立救命救急センター診療料等 601 万 1,400 円及び当該診療料等に係る遅延損害金損害金</p>
3	地方独立行政法人大阪府立病院機構に係る中期目標の一部を変更する件	<p>地方独立行政法人大阪府立病院機構に係る中期目標の変更について、地方独立行政法人法第 25 条第 3 項の規定により議決を求めるもの。</p>
4	地方独立行政法人大阪府立病院機構に係る中期計画の一部変更について認可する件	<p>地方独立行政法人大阪府立病院機構に係る中期計画について、大阪府立呼吸器・アレルギー医療センターの現地建替え整備に向けた取組み等に伴い、計画の一部を変更することについて認可するため、地方独立行政法人法第 83 条第 3 項の規定により議決を求めるもの。</p>

## 2. 条例案（一部改正5件）

	件名	概要
1	大阪府衛生行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>1 医療法施行令の改正により、医療法に基づく診療所の病床の種別の変更の許可等の事務が都道府県から指定都市へ移譲されることに伴い、当該事務を指定都市が処理することとしている規定を削除する。</p> <p>2 地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事務の一部を市町村（大阪市及び堺市を除く。）が処理することとする。</p> <p>施行日：平成29年4月1日</p>
2	大阪府がん対策推進条例一部改正の件	<p>がん対策基本法の改正により、規定の整備（条ずれ是正）を行う。</p> <p>施行日：公布の日</p>
3	大阪府薬物の濫用の防止に関する条例一部改正の件	<p>地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の設立に伴い、府が、薬物の危険性に関する調査研究並びに薬物の試験及び検査に関する研究開発の推進をするに当たり、同法人と協力することとする。</p> <p>施行日：平成29年4月1日</p>
4	大阪府ふぐ販売営業等の規制に関する条例一部改正の件	<p>食品表示法に基づく食品表示基準（内閣府令）の制定により、ふぐ販売営業者の遵守事項のうち、ふぐに係る表示の基準を削除する。</p> <p>施行日：公布の日</p>

5	大阪府と畜場法施行条例一部改正の件	<p>と畜場において獣畜をとさつするに当たり必要な検査を受けようとする者の手数料の額を改正する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生後1年以上の牛又は馬の場合 1,300円 → 400円 等</li> </ul> <p style="text-align: right;">施行日：平成29年4月1日</p>
---	-------------------	--

### 3. 報告（1件）

	件 名	概 要
1	債権放棄報告の件(大阪府立救命救急センターの診療料等に関する債権)	<p>大阪府立救命救急センターの診療料等に関する債権について、大阪府債権の回収及び整理に関する条例第6条第3項の規定により放棄したので、同条第4項の規定により報告するもの。</p> <p style="text-align: right;">件 数     3件 金 額     12,570円 専 決 日   平成29年1月12日</p>

# 健康寿命延伸プロジェクト事業

【事業期間：H27～29】平成 29 当初予算（案）45,285 千円

知事重点事業（予定）

## 1. 現状・課題

府民の健康寿命は全国と比較して、低い現状（男性第 43 位、女性第 47 位）にあるなど、大阪府の健康指標が低迷。がん、心臓病、脳卒中など、生活習慣病が大きく影響しており、健康指標の向上、医療費の適正化には、府民の生活習慣の改善、生活習慣病の予防が急務

## 2. 目標

健康寿命延伸プロジェクト（健康的な生活習慣の実践、健（検）診の受診による疾病の予防、健康への関心と理解の向上）により、すべての府民が健やかに心豊かに生活できる活力ある社会（健康先進都市）の実現をめざす。

## 3. 事業内容 ～現プロジェクトの最終年度である平成 29 年度において、職域の健康づくり、がんの予防の普及啓発を拡充～

### (1) 市町村健康づくり推進事業【継続】

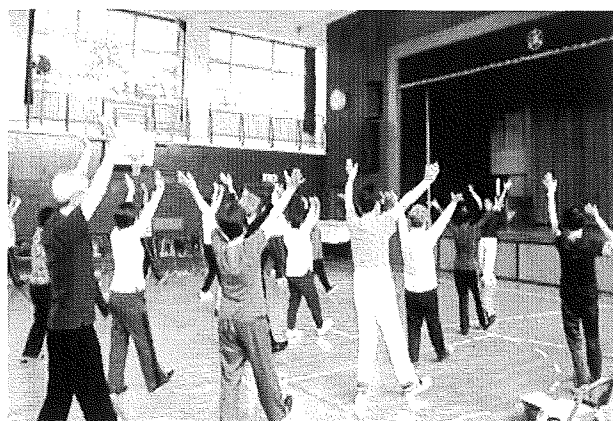
H29 当初：20,592 千円（H28：当初 26,000 千円）

○府民の主体的な健康づくりを支援するため、健康づくりを行った者に特典を付与する「健康マイレージ事業」を導入する市町村に対し、事業立ち上げ経費及び拡充に要する経費の一部を2年間補助（H29 開始市町村は単年度補助）

<H29 年度補助実施市町村数：21 市町>

	H27～	H28～	H29～	計
実施開始市町村数	9	10	11	30

21 市町



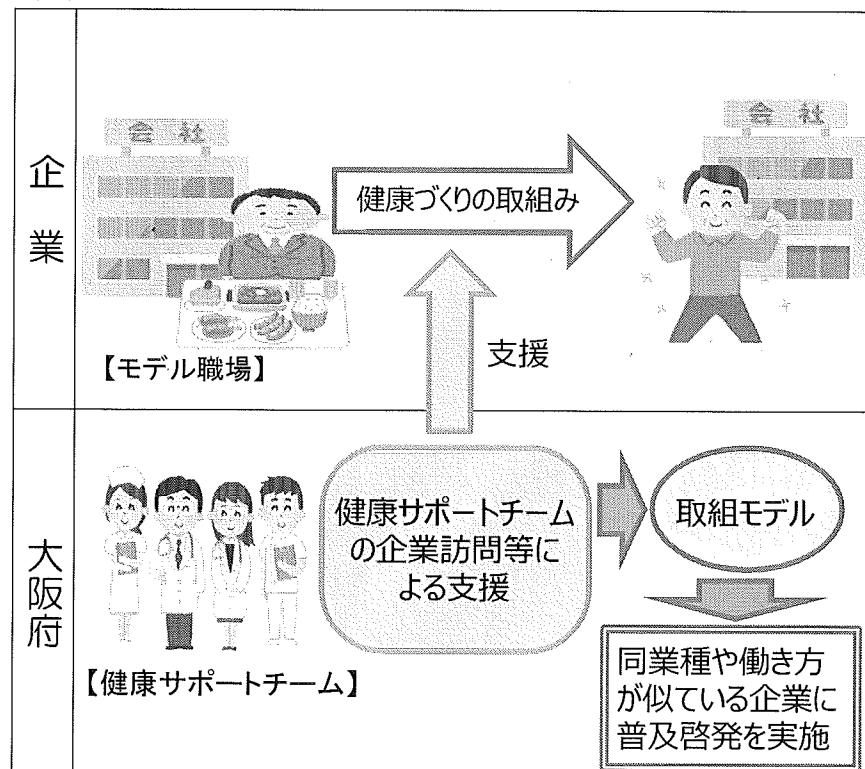
### (2) 職域の健康づくり推進事業【一部新規】

H29 当初：18,519 千円（H28 当初：11,028 千円）

○健康経営や職場の健康管理などに関する健康セミナーを開催するとともに、従業員の健康づくりにつながる優れた取組みを表彰する「健康づくりアワード」を実施【継続】

○企業における健康課題は業種によっても異なることから、モデル職場に健康サポートチームを派遣し、業種や働き方に応じた健康づくりを支援することで、取組モデルを構築。同業種や働き方が似ている企業に普及啓発を実施【新規】

<事業イメージ>



### (3) がん予防普及啓発事業（がん対策基金）【新規】

H29 当初：6,174 千円（H28 当初：0 千円）

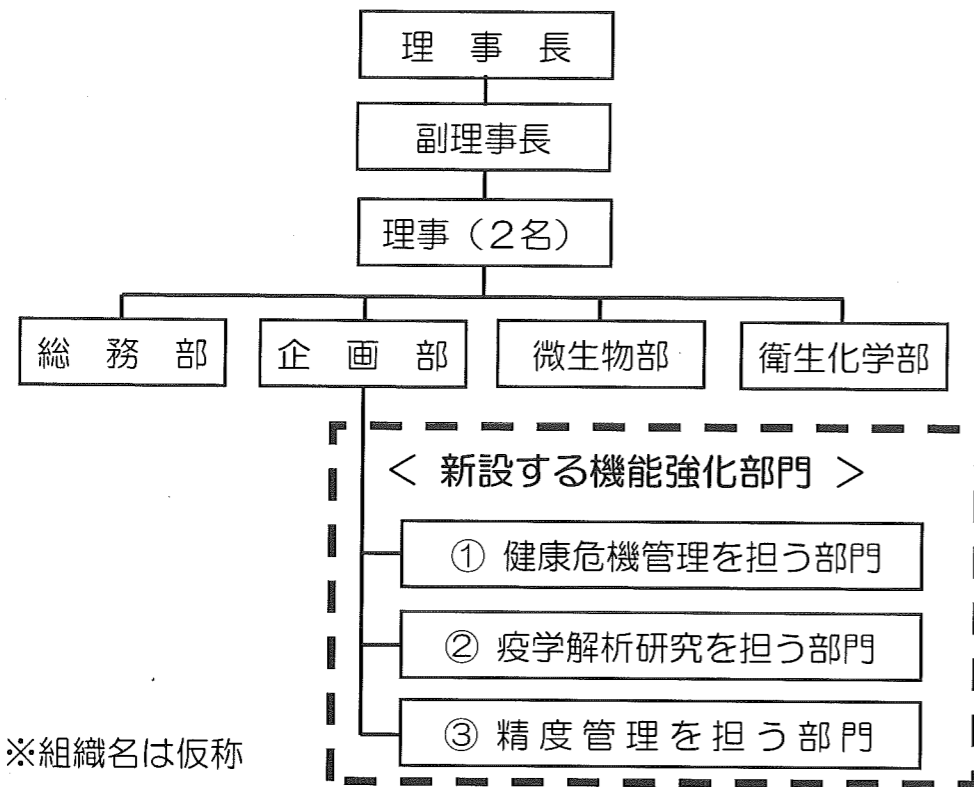
○がん対策基金を活用し、府民向けセミナーの開催や啓発資材の作成など、関係機関と協力して、がん予防のためのキャンペーンを展開

- ①医師・がん経験者によるセミナー  
がんの予防や早期発見の重要性を啓発するため、医師やがん経験者等による府民向け講演会を開催
- ②大学での子宮頸がん検診体験イベント  
子宮頸がん検診についての正しい知識を普及するとともに、検診への不安を取り除き、今後の検診受診につなげるため、大学と連携して、女子学生を対象とした、がんミニセミナーの開催やがん検診体験会を開催
- ③がん予防普及啓発資材  
がんやがん予防についての啓発資材を作成し、府・市町村・病院等関係団体・連携企業等を通じて広く府民に向けて配布



大阪府がん対策基金 【がん対策基金シンボルマーク】

【統合・地方独立行政法人化後の組織体制 (案)】



「機能強化推進事業 (地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所運営費交付金の一部)」の概要

H29 事業費 80,182 千円 (府負担額 40,091 千円)

※府は本事業を「府政運営の基本方針 2017 (案)」における知事重点事業に位置付け予定

① 健康危機管理を担う部門 (疫学調査チーム) の新設 《事業費：40,662 千円》

- 公衆衛生・健康危機情報の収集・評価を行うため、新たに医師及び専任の研究員を配置  
 [医師 2 名 + 研究職 (獣医師) 2 名]
- 各分野の専門家・研究者と協調関係を構築し、広く最新の公衆衛生・健康危機情報を収集、評価
  - 危機事象発生時に患者の集団に対して行政担当部局や保健所等が実施する調査に対して積極的に助言・支援
  - 平常時には行政担当部局や保健所等の職員に対して健康危機管理に関する研修等を実施

② 疫学解析研究を担う部門の新設 《事業費：19,553 千円》

- 疾病の発生原因や流行状況を詳細に解析する研究を行うため、新たに医師及び専任の研究員を配置  
 [医師 1 名 + 研究職 (微生物または理化学系) 1 名]
- 府市の研究所に蓄積された検査データや患者情報等、流行に影響を与えている多様な要因を解析し、対応策を探索
  - 府・市または府内市町村や健康保険者団体等とともに試行研究等を実施し、その成果を行政施策に反映

③ 試験検査の信頼性を確保する精度管理部門の新設 《事業費：19,967 千円》

- 検査部門等と独立した新たな組織として国際基準に則った信頼性確保・保証業務に専任する研究員を配置  
 [研究職 2 名 (微生物系 + 理化学系) + 検査補助員 4 名]
- 各検査部門の内部監査等により、試験検査の作業手順、記録類を確認、検査実施において不備があれば改善点を指摘・指導
  - 各検査部門を外部検査機関の技能試験に参加させ、検査技能のさらなるレベルアップを促進

④ 府内中核市に対する支援体制の構築 《既存体制により対応》

- 中核市の検査部門とのネットワークを構築
- 検査業務に携わる職員を対象とした技術研修の実施、中核市で対応困難な高度な試験検査の受入れ

⑤ 学術分野・産業界への支援・連携体制の確立 《既存体制により対応》

- 地方衛生研究所の強みを活かして、大学や企業等の研究室との連携を深化
- 産業界に対する相談機能を強化

【新法人の予算規模 (案)】

H29 事業費 2,256,198 千円 (府負担額 1,295,131 千円)

〔法人全体〕	〔財源内訳〕	
人件費 1,307,484 千円	特定財源 180,735 千円	<内訳> (A)職員人件費 (D)を除く 858,267 千円 (B)退職手当 112,685 千円 (C)物件費ほか (D)を除く 284,088 千円 (D)機能強化 40,091 千円
その他経費 868,532 千円	大阪府 運営費交付金 1,295,131 千円	
機能強化 推進事業 80,182 千円	大阪市 運営費交付金 780,332 千円	<内訳> (A)職員人件費 (D)を除く 449,217 千円 (B)退職手当 50,475 千円 (C)物件費ほか (D)を除く 240,549 千円 (D)機能強化 40,091 千円

<参考> H28 当初予算 府 (公衆衛生研究所分) 1,043,086 千円  
 (一般財源ベース) 市 (環境科学研究所分 (環境部分を除く)) 489,848 千円

【一元化施設の整備】 H29 事業費 14,875 千円 (府負担額 6,567 千円)

H29 年度は、「西日本の中核的な地方衛生研究所」に相応しい機能を備えた一元化施設の整備に係る基本計画を策定

<スケジュール (案)> H29 基本計画、H30 基本設計、H31 実施設計、H32~工事施工